

# いまだ収束へ向かわず! 「福島原発事故」 から半年

## “展望なき「脱原発」と決別を” 読売新聞が社説で主張

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震と福島第1原発事故により、未曾有の事態に陥ってから半年。死者・行方不明者は約2万人、避難者は約7万5000人。そして、原発事故はいまだ収束へ向かわず、放射性物質の放出は止まらない状況です。

そうした中で、読売新聞は9月7日の社説で“展望なき「脱原発」と決別を”“再稼働で電力不足の解消急げ”という主張によって原発政策推進を政府に求めています。

しかし、多くは現在の日本の発電設備容量を足すと、原発がなくても水力・火力発電等で十分に電力をまかなえる状態にあるのです。現に東京電力の原発の多くが停止状態の中、電力使用制限令は前倒しで解除されているのです。

社説では「火力発電で不足分を補うとなれば電気料金が値上がりする」「自然エネルギーは発電コストが高い」「震災と超円高に苦しむ産業界には大打撃となる」と主張していますが、原発事故を起こしてしまうと事故の後始末や賠償等で莫大なお金が必要となります。また、高騰する原発の建設費、安全対策費、自治体への電源交付金、地域住民への補助金、放射性廃棄物処理費、原発を廃炉にするための費用などは税金の中からずっと投入されているのです。

常に破局的な事故の危険が伴う原発。今回の福島第1原発事故で、半減期が約30年と長く、食品や土壌への深刻な汚染を引き起こすセシウム137の放出量は、広島原爆の168個分に相当すると言われています。しかも、途方もない年月にわたって管理しなければならない放射性廃棄物や放射能に汚染された大地と海の現実を見れば選択肢は脱原発しかないのです。原発が廃止されれば電力供給が困難などという報道に惑わされてはいけません。もうこれ以上、私たちの子、孫の次世代に負の遺産を残してはなりません。



読売新聞 2011年9月7日

## “原子力技術の衰退防げ” 核心は核開発推進か!?

さらに、社説では「日本は核兵器の材料となり得るプルトニウムの利用が認められている。外交的には潜在的な核抑止力として機能している」「感情的な「脱原発」ムードに流されず原子力エネルギー政策を推進すべきだ」と主張しています。要するに、核兵器製造のためには原発が必要であり、本音は核開発による核武装を考えているとしか思えません。核開発、核兵器の究極の目的は人を殺す武器を持つということです。

国民生活への不安を煽り、核開発の目的をひた隠し、何としても原発政策を推進しようと躍起になっているのです。マスコミ報道など巧みな宣伝による原発政策にだまされることなく、政・官・財からなる「原子力村」の癒着、利権構造を許さず、反核！反原発！の大きなうねりを創り出しましょう。